

特集

公民連携先進都市 への挑戦

横浜市都市経営局政策課

vol. 168

調査報
調季

「共創推進事業本部」―「行政運営調整局」、「資源循環局」、「環境創造局」、「市民活力推進局」、「安全管理局」、「まちづくり調整局」…、ここ数年、組織再編などに伴って、どことなく耳慣れない印象を受ける言葉を冠した局名が多く生まれしてきた。その中でも、もしかしたら組織名から何をしているのかを想像することがひととき難しい組織のひとつかもしれない。―「一体」、「共創」とは何なのか。2008年4月に誕生した、「共創推進事業本部」は3年の期限を定められた時限組織であり、2011年3月をもってひとつの区切りを迎える。

今回の特集は、この区切りを迎えるにあたって、共創推進事業本部が中心となって取り組んできた「公民連携」を総括するものである。

過去の調査季報では、「市民協働」を幾度もテーマとして取り上げてきたが、今回は、「市民協働」とは別の、新たな視点から、「公」のあり方に焦点を当てて。

この3年間の数々の挑戦を経て、「共創」の〈対象〉とするパートナーは、当初想定していた民間企業から拡がりを見せ、その〈活動〉も、単なる民間企業との連携によるノウハウの活用にとどまらず、「対話」を通じて、新しい価値を生み出し、民間と民間とを結びつける「触媒」のような役割を果たすところまで拡がってきているという。

行政の世界において、ここしばらく「新しい公共」という言葉が脚光を浴びているが、言葉だけが先行し、その中身については未だおぼろげに思える。

こうした中、様々な形に拡がりを見せた共創推進事業本部が中心となった公民連携をめぐる動きは、「これから」の行政のひとつのあり方を具現化したものともいえるのではないか。

「新しい公共」とは何か。「共創」とは何か。この特集を通じて考えてみたい。